

新聞コラム紹介

<ウェブ>

原子力は不可欠な選択肢 *

参与 十市 勉

今年の夏は日本だけではなく、世界的に猛暑が続き、地球温暖化に伴う異常気象への懸念が強まっている。米カリフォルニア州や欧州では山火事が相次ぎ、フランスでは河川の冷却水の温度上昇で原発が一時的に稼働停止する事態も起きている。さらにストックホルム大学の研究チームは、パリ合意が達成されても、ホットハウス・アース（温室化する地球）に向かう危険な状態にあると警鐘を鳴らしている。永久凍土の溶解や海底メタンハイドレートからのメタン放出、生態系の CO₂ 吸収機能の低下などで温暖化が加速し、産業革命前に比べて 4-5℃高い気温で安定化し、海水面が 10-60 メートルも上昇するとしている。

このような中、国を挙げて温暖化対策を進めてきたドイツでは、温室効果ガス（GHG）の削減目標の達成が困難視されている。2020 年の GHG 排出量を 1990 年比で 40%減が目標だが、17 年実績では 28%減にとどまっている。またエネルギー消費量では 20%減が目標だが実績は 4%減、再生エネ比率は 20%の目標に対して 13%である。発電比率では、石炭が 37%に低下する一方、再生エネは 33%と大幅に上昇している。しかし、22 年に原発が全廃されるため、冬の太陽が照らない無風の日にはピーク需要に対応できないため、石炭火力の温存が必要との意見も出るなど、GHG の大幅削減がいかに難しいかを示している。

それに対して英国は、2025 年の GHG 排出量を 1990 年比で 50%削減、同時に石炭火力の全廃を目指している。再生エネの拡大と原発の活用で、今年上半期で石炭火力の稼働ゼロは 1 千時間（42 日）に及び、25 年以前に GHG の削減目標と石炭火力の全廃が達成できそうな見通しだ。また英インペリアル・カレッジの研究報告書は、再生エネをもっと増やすべきだが、蓄電には限界があるため、50 年の GHG の 80%削減の目標達成には原子力の役割が極めて重要で、建設中のヒンクリーポイント C のコスト削減と工期通りの完成が不可欠だとしている。

一方日本では、今年 7 月に閣議決定された第 5 次エネルギー基本計画では、期待されていた原子力発電所のリブレース・新增設問題は先送りされた。原発は重要なベースロード電源として、30 年には総発電量の 20~22%を目標としているが、それには 30 基前後の稼働が必要だ。しかし現時点では、新規制基準に合格した 15 基（うち稼働中は 9 基）と審査中の 12 基を含めて課題が多く、目標達成は極めて難しい。福島事故から約 7 年半経つが、原発の必要性に対する国民の理解が十分に広がらない中、政治家も官僚も長期的な国益よりも目先の選挙を優先させている結果ともいえる。

* 本文は電気新聞に 2018 年 9 月 19 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

世界で最も厳しい規制基準を満した原発の活用は、エネルギー安全保障、温暖化対策、電気料金の安定化を図る上で、日本にとって不可欠な選択肢である。30年の原子力比率の目標が「絵に描いた餅」にならないためには、この数年が正念場といえる。国と電気事業者は、原発の安全審査体制の強化と合理化による再稼働の迅速化、六カ所再処理工場の稼働、高レベル廃棄物処分地の選定などに全力を挙げるべきだ。また国には、原子力利用と電力自由化が両立できような制度や仕組みを早急に整える責任がある。そのためにも、原子力が果たす重要な役割について、これまで以上に国民の理解を得る努力が必要だ。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp